

4 研究に関する事項

2011年度は、第5次長期計画2年目となり計画の実現に向けた具体的な研究施策の展開を目指す。また、政府の第4期科学技術基本計画や研究を取り巻く諸情勢を視野に入れながら、21世紀に龍谷大学が世界に通用する先進的で卓越した教育研究機関として広く認知されるべく研究を推進する。

第5次長期計画の実現に向けては、「強みのある研究と特色ある研究の推進」「研究評価制度」「社会から評価される研究の推進と外部資金の確保」「研究成果の社会に向けた発信力強化」「研究支援体制の整備と新展開」を研究事業計画の柱として積極的な事業展開を行う。

1 強みのある研究と特色ある研究の推進

研究分野の重点化を狙いとして、様々な研究評価を基礎とした「強みのある研究」や「特色ある研究」を推進する。

●「強みのある研究」の推進

第4次長期計画期において、実施してきた「研究高度化推進事業」の後継事業として位置付ける。研究評価により、優位性を有し、かつ独創性を持つと認められる研究であり、本学が推進することで高い社会的評価を得ることが期待でき、将来的に他大学に類を見ない研究拠点を形成することを目指す。2011年度は「強みのある研究」の選定方法を構築し、新たなプロジェクトの選定を行う。

●「特色ある研究」の推進

本学の最も重要な特徴となる仏教研究については、強く関連する周辺研究分野を含めて「特色ある研究」に位置付け、それら研究を「仏教を機軸とした研究」と呼称し、将来的には他大学に類を見ない国際的な研究拠点の形成を目指す。2011年度は「仏教を機軸とした研究」のあり方について検討し、継続的に研究の質を向上させるシステムを構築するために、仏教研究を連携する仕組みの構築や研究プロジェクトの再編を図る。

●研究高度化推進事業の継続

2012年度以降本格的に実施される「強みのある研究」や「仏教を機軸とした研究」への移行を前に文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業への取り組みを継続して行う。2011年度は継続事業として「古典籍デジタルアーカイブ研究センター」「里山学研究センター」「アジア仏教文化研究センター」「人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター」における研究プロジェクトを実施する。また、新規事業として「持続可能な社会構築のための低炭素化材料およびプロセス」研究プロジェクト（理工学部 代表：和田隆博理工学部教授）、「アジア・太平洋地域における人の移動にともなう紛争と和解ー市民社会・言語・政治経済を通してみる多文化社会の可能性ー」研究プロジェクト（アフラシア多文化社会研究センター 代表：清水耕介国際文化学部准教授）、「人口減少時代における持続可能な地域作りのための制度的インフラと地

域公共人材育成の実践的研究」研究プロジェクト（地域人材・公共政策開発リサーチ・センター 代表 石田徹法学部教授）を申請する。また、2年目を迎える大学間共同利用機関法人人間文化研究機構が実施する地域研究推進事業として採択された「現代インド拠点」（委託研究事業）を継続するとともに、大学が特に必要と認めたプロジェクトとして「混一暹理歴代国都之図研究プロジェクト」を引き続き実施する。

2 研究評価制度

●研究評価制度の構築

「強みのある研究」及び「仏教を機軸とした研究」の推進、「付置研究所の推進体制」及び「専任研究員制度のあり方」を検討するにあたり、それぞれの形態に応じた研究評価制度のあり方を検討し、研究活動をより充実させるための適正かつ公正な研究評価制度の構築した上で、評価結果を用いた改革を推進する。

●外部評価の実施

これまで実施してきた研究機関に対する外部評価を継続して行う。2011年度は2010年度をもって補助研究期間が終了した「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター」「革新的材料プロセス研究センター」「情報通信システム研究センター」を対象とした事後評価を実施する。

3 社会から評価される研究の推進と外部資金の確保

●外部資金の獲得

外部資金を確保するに際しては、研究成果の情報発信に努め、一定の社会的評価を得ることが求められる。そのような認識のもと、研究の財源を確保していくために本学における各研究分野の特色に応じた外部資金獲得方策を検討し、これまで以上に科学研究費補助金等の公的補助金及び企業等からの受託研究費等の外部資金獲得に積極的に取り組む。特に2011年度については科学研究費補助金の予算額が大幅な増額になったことに鑑み、申請件数・採択件数ともに増加させることに努め、昨年度に引き続き補助金額1億円以上の獲得を目指す。受託研究費及び奨学寄付金については研究者個人の努力に加え、RECとの一層の連携を強めつつ本学の知的資産や研究シーズの有効活用を努め、昨年以上の外部資金獲得を目指す。

4 研究成果の社会に向けた発信力強化

●研究者データベースの構築と活用

学校教育法施行規則等の一部改正により研究者の学位及び研究業績の公開が義務づけられ、今まで以上に各分野における多様な研究への取り組みについて、情報を集約し社会に発信する必要性が高まった。これまで本学では独立行政法人科学技術振興機構のReaD研究者データベースを利用し情報公開を行ってきたが、2012年度からの本格稼働を目指し、研究成果に関する情報を本学独自のデータベース

システムとして構築する。また、当該システムで集約した情報をReaD、Who's who、大学認証評価のための基礎データとして活用するとともに、データベース構築に伴い研究シーズを把握し、学内外への情報発信を強化する。また、社会に対する訴求力を強めるべく広報体制の強化を図る。

5 研究支援体制の整備と新展開

● 研究支援体制の整備

研究者の研究意欲や能力が十分に発揮できる環境を整備するために、研究に関する事務支援体制の強化に努める。

特に昨今は、競争的資金に係る制度改革が進められているため、現状の研究推進体制、支援体制の課題を確認し、大学の個性と特色を活かしつつ各研究者の研究分野に応じた研究推進体制や支援体制を構築する。また、積極的な外部資金獲得を視野に入れ、REC等関連部局との連携を図りつつ研究活動の成果や情報を収集・分析し、各研究者の独創的な研究成果をそれぞれ有機的に連携させることができるよう、支援体制を再構築する。